

## 経済レポート

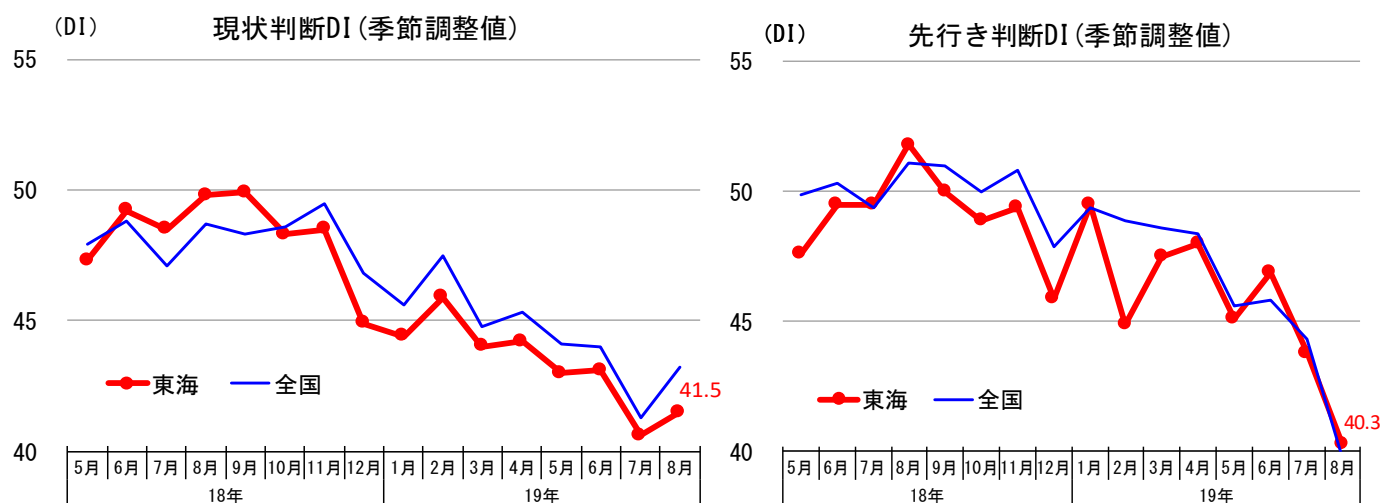
# 景気ウォッチャー調査(東海地区:2019年8月)

～ 現状判断DIは低水準が続く、先行きは一段と悪化～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

- 9月9日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の8月<sup>1</sup>の

**現状判断DI(季節調整値)は、前月差+0.9ポイントの41.5と2ヶ月ぶりに上昇した。  
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差-3.5ポイントの40.3と2ヶ月連続で低下した。**



- 当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

**弱い動きが見られる。先行きについては、消費税率引き上げによる節約志向の高まりや海外情勢等に対する懸念が高まっている。**

とまとめ、基調判断を据え置いた。

(前月のまとめ)

「弱い動きが見られる。先行きについては、消費税率引き上げによる節約志向の高まりや海外情勢等に対する懸念がみられる。」

- 内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

**このところ回復に弱い動きがみられる。先行きについては、消費税率引上げや海外情勢等に対する懸念がみられる。**

とまとめている。

(前月のまとめ)

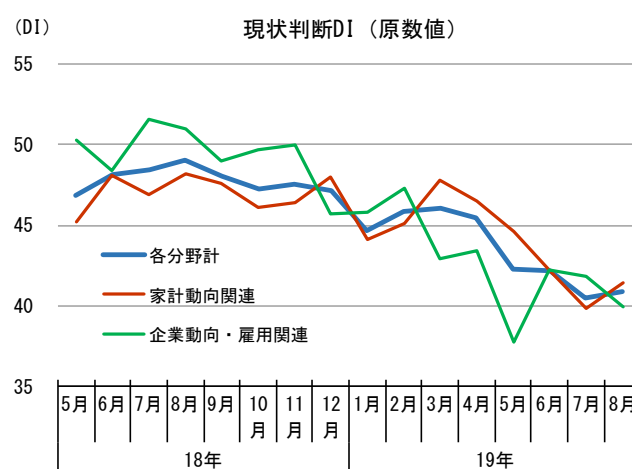
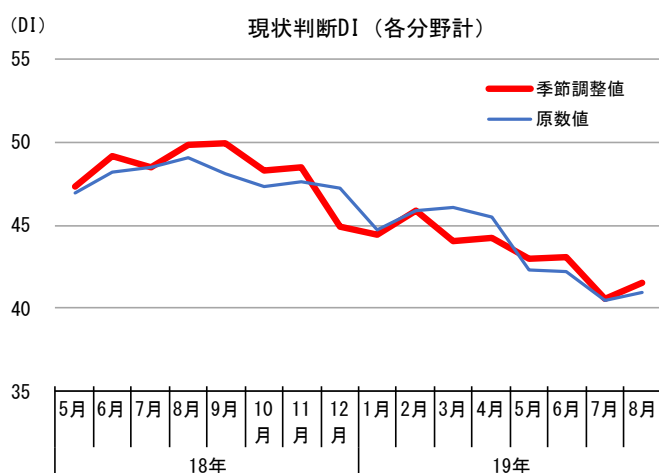
「天候など一時的な下押し要因もあり、このところ回復に弱い動きがみられる。先行きについては、消費税率引上げや海外情勢等に対する懸念がみられる。」

<sup>1</sup> 調査期間は毎月25日～月末

## 1. 景気の現状判断（3ヶ月前との比較、方向性）

### （1）DIの動向

- 3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI<sup>2</sup>（季節調整値）は、前月差+0.9ポイントの41.5と2ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を17ヶ月連続で下回った。前月の水準を引き下げた長雨の影響がなくなったため前月比では上昇したものの、弱い動きが続いている。お盆の時期に台風が到来したことで、7月の長雨に続き天候要因がマインドに悪影響を与えた。また、消費税率引き上げ前の駆け込みは盛り上がりを欠くようだ。
- 部門別に見ると（原数値）、家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）DIは、同+1.6ポイントの41.4と5ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を16ヶ月連続で下回った。また、企業動向関連と雇用関連からなるDI<sup>3</sup>は、同-1.9ポイントの39.9と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を9ヶ月連続で下回った。



<sup>2</sup> 本調査のアンケート・サンプル総数は230、うち家計関連151、企業・雇用関連79。以下、先行き判断についても同様。

<sup>3</sup> 企業動向関連と雇用関連からなるDI（原数値）は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

## (2) ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなっている、○:やや良くなっている、□:変わらない、▲:やや悪くなっている、×:悪くなっている

### 【家計動向関連】

- 7月は長雨による不調をあげる声が多かったが、8月もお盆の時期に台風が到来、引き続き天候要因がマイルドを引き下げた。

□	百貨店(総務担当)	お盆の稼ぎ時に台風の影響を受けたことや天候不順により、客の来店は鈍い状況である。また、インバウンドも外交問題等により売上の伸びが鈍化している。消費税引上げ前の駆け込み需要も盛り上がりを欠いており、本当に消費税が上がるのかと思わせる状況である。
▲	コンビニ(エリア担当)	天候に恵まれなかったことが大きく、特にお盆休みの週に台風が来たことが来客数のマイナスにつながった。
▲	乗用車販売店(経営者)	8月は猛暑続きで、台風や大雨なども続くなど来客数が減った。客の動きも鈍い。
×	一般小売店[結納品](経営者)	7~8月と、天候不順により非常に景気が悪い。

- 消費税率引き上げ前の駆け込みについては、動きが鈍いとのコメントが多い。買い控えを指摘する声も散見される。

□	衣料品専門店(売場担当)	10月に予定されている消費税増税前の駆け込み需要を期待していたが、現状は特段、客の購買に変化はみられない。
□	乗用車販売店(従業員)	消費税増税前の駆け込み需要は起こりつつあるが、予測していたより遅い動きである。8月自体は1年で一番売上が落ち込む月ではあるが、前年を上回る販売量は明るい材料でもある。ただ、案外という印象が拭えない。
▲	一般小売店[贈答品](経営者)	8月は売上が悪かった。法人客、個人客共に調子が下向きである。消費税引上げによる買い控えか、企業も慎重になっており、個人は更に慎重になっている。
▲	その他飲食[ワイン輸入](経営企画担当)	消費税の増税に対する消費者の関心が高くなってきた。増税前に買い増しするわけでもないが、増税後は購入を控えるといった話が増えてきた。米中、日韓の情勢についても関心を高く寄せている人が意外に多く、漠然とした不安から消費を控える行動が現れている。

### 【企業動向・雇用関連】

- 企業動向関連でも消費税率引き上げ前の駆け込みの鈍さを指摘する声がある。

▲	不動産業(経営者)	消費税増税に伴う駆け込み需要はみられない。慎重な様子が見られる。
▲	会計事務所(職員)	消費税増税前の駆け込み需要がみられない。製造業においても米中貿易摩擦の影響で受注が安定せず、深まる対抗措置に回復への期待感は薄れつつある。

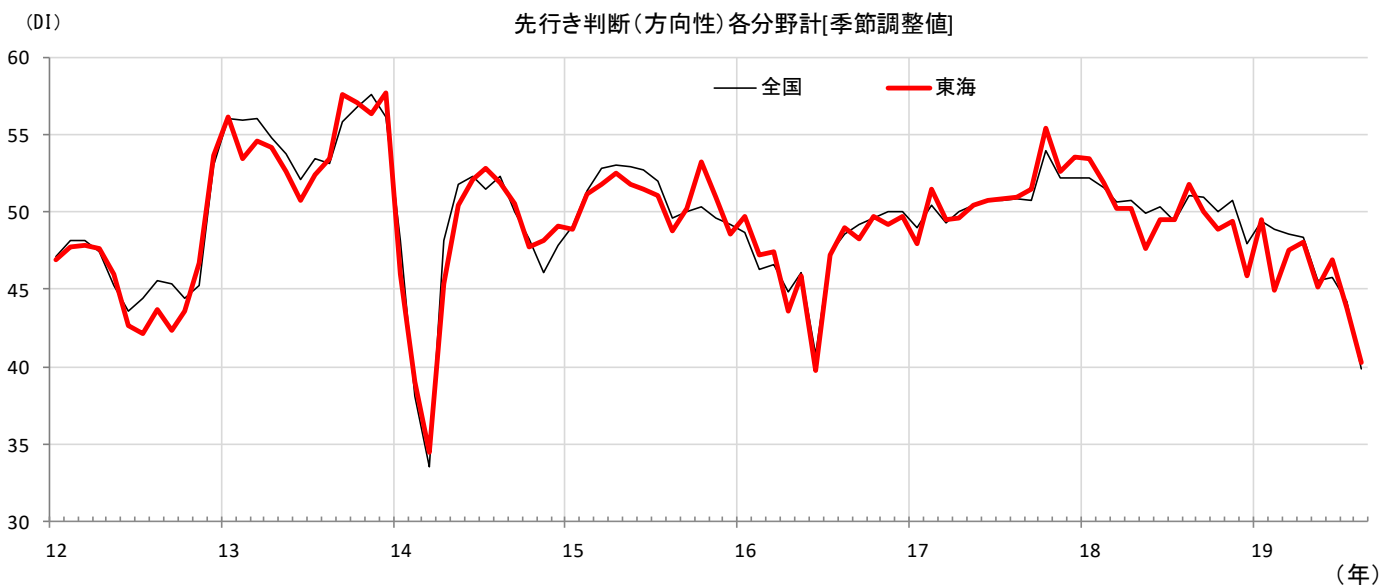
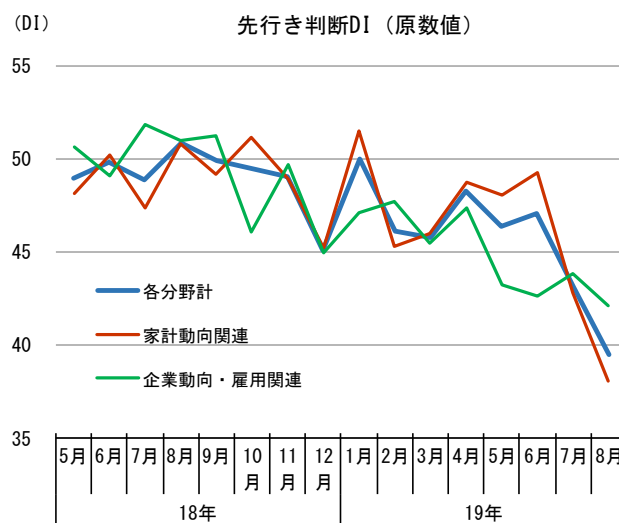
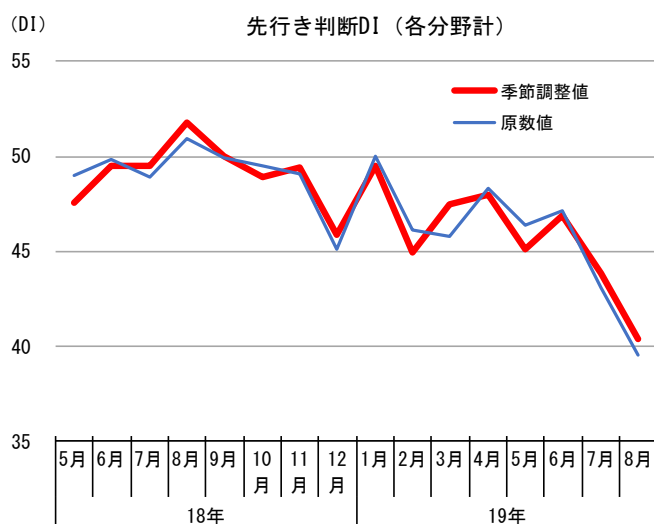
- 求人が減ってきているとのコメントが散見されるようになってきた。

▲	新聞社[求人広告](営業担当)	求人数を減らす、若しくは求人を出さない企業が増えている。
▲	職業安定所(次長)	製造業を中心に求人の動きが鈍くなっており、前年同期比で減少傾向が続いている。

## 2. 景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

### （1）D I の動向

- 2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断D I（各分野計：季節調整値）は、前月差-3.5ポイントの40.3と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を11ヶ月連続で下回った。消費税率引き上げによる節約志向の高まりや米中貿易戦争など不透明な海外情勢が引き続き懸念されている。
- 部門別に見ると（原数値）、家計動向関連（小売、飲食、サービス、住宅関連）D Iは、同-4.7ポイントの38.1と2ヶ月連続で低下し、横ばいを示す50を7ヶ月連続で下回った。一方、企業動向関連と雇用関連からなるD Iは、同-1.7ポイントの42.1と2ヶ月ぶりに低下し、横ばいを示す50を11ヶ月連続で下回った。



## (2) ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

◎:良くなる、○:やや良くなる、□:変わらない、▲:やや悪くなる、×:悪くなる

**【家計動向関連】**

- 消費税率引き上げ後の落ち込みを懸念するコメントが多い。駆け込みが小さい分反動減も限定的との声もあるが、多くは景気にマイナスととらえている。

□	一般小売店[結納品](経営者)	個人消費が増加する気配がない。消費税引上げにより更に景気が悪くなる。
□	乗用車販売店(経営者)	消費税増税前の盛り上がりもなかったため、反動減も限定的とみられる。
▲	百貨店(業績管理担当)	消費税増税後の反動減を見込む。しかし、駆け込み需要が前回ほどはないようなので、落ち込みも軽微と見込まれる。
×	商店街(代表者)	消費税引上げがあるため、10月から景気は確実に悪くなる。
×	商店街(代表者)	消費税増税後は、間違いなく景気が後退する。更にモノが売れなくなると見込まれる。

**【企業動向・雇用関連】**

- 不透明な海外情勢や消費税率引き上げの悪影響を懸念する声が散見される。

□	輸送業(エリア担当)	米国と中国の貿易摩擦の行方次第である。
□	その他非製造業[ソフト開発](経営者)	米中貿易摩擦が長引きそうで、なかなか決着しない。大幅な赤字を抱える米国の言い分も分かるが、何とも厄介である。インターネットを利用した産業の浮き沈みは今後も続くと想定されるが、我が国はモノづくり精神を忘れてはならない。
▲	通信業(法人営業担当)	米中貿易摩擦による経済発展の減速が悪循環となる。韓国との関係悪化による経済への影響も懸念される。
▲	会計事務所(職員)	消費税の軽減税率の事務処理が相当手間取る。利益に余り関係のないところで事務処理に時間がとられ、対処するために人件費や新しいレジの導入など、費用負担が増える。

- 同一労働同一賃金施行による企業の負担増を懸念する声がある。

▲	人材派遣会社(社員)	同一労働同一賃金の施行を控え、企業が派遣活用を控えつつある。
▲	人材派遣会社(営業担当)	同一労働同一賃金施行に向けて、派遣料金の上昇が懸念されるため、新規の派遣労働契約を、社内調整若しくは直接雇用での採用に切り替える動きが始まっている。

## 景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
  - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
  - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
  - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の 3 項目。
  - (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (3) 景気の現状に対する判断（水準）
 (1) (2) については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の 5 段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じて D I を算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、D I は 50 となるため、D I = 50 が景気の横ばいを示すこととなる。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

(出所) 内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県が対象となっている。

※調査の詳細については、内閣府 HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

### － ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。